

施策名 25 商工業を振興しにぎわいと雇用を生み出す

4. 施策にかかるコスト								
			単位	R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		2.39		2.05	
		会計年度任用職員数			0.0		0.0	
	人件費	直接人件費	千円		17,654		13,411	
		間接人件費			1,938		2,506	
	直接事業費			204,566	162,038	170,168	244,443	162,858
	間接事業費				90		73	
	フルコスト			204,566	181,720	170,168	260,433	162,858
	財源 内訳	使用料及び手数料		千円		5		5
国庫支出金					34,111			
府支出金								
市債								
その他			150,000		150,000	150,000	150,000	150,000
一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）			20,455		31,715	20,168	110,428	12,858
一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）			20,455		12,033	20,168	94,438	12,858
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		年間商品販売額（平成29年度以降は統計調査未実施）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
百万円	毎年度	180,000	増加	-	-	160,000	180,000
成果指標2		製造品出荷額（令和2年度実績は今後発表予定）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
百万円	毎年度	350,000	増加	267,042	-	350,000	350,000
成果指標3		創業支援制度利用件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件	毎年度	80	増加	52	75	80	80

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和2年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)			
中小企業制度 融資事業 (商工)	信用保証料補給・利子補給 件数			151,309	151,257	219,689	153,700	成果	A：向上を図 る	新型コロナウイルス感染症 の影響により支援件数が増 加し、成果が高まったと認識 している。
	R2実績	49	件				資源 配分	B：現状維持		
	最終目標値に 対する達成率		-	3,579	4,319	5,740				
中小企業支援 事業 (商工)	中小企業支援補助金交付件 数			7,871	6,479	7,013	8,528	成果	A：向上を図 る	必要な企業への支援が届く よう、補助事業の周知強化 を図る。
	R2実績	120	件				資源 配分	B：現状維持		
	最終目標値に 対する達成率		-	5,630	4,877	6,099				
産業振興推進 事業 (商工)	商店街地域活性化事業補助 金交付件数			15,313	4,302	17,741	630	成果	A：向上を図 る	貝塚市商店連合会と連携し て実施したプレミアム商品券 事業では、市民の消費拡大 の喚起や商店街の利用促 進・活性化に寄与した。
	R2実績	0	件				資源 配分	B：現状維持		
	最終目標値に 対する達成率		-	3,272	3,668	4,078				
産業集積促進 奨励金事業 (商工)	誘致企業からの市税収入等			0	0	0	0	成果	B：現状維持	対象区域の企業敷地内に1 か所未利用土地があること から、対応できるよう当該土 地利用について注視する。
	R2実績	0	千 円				資源 配分	B：現状維持		
	最終目標値に 対する達成率		-	544	0	0				

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	商工会議所や金融機関などの関係機関との連携を深め、制度の周知を強化して利用者の増加を図る必要がある。

8. 今後の方向性
各種事業が有効に活用され、適切な支援につながるよう関係団体と連携して事業周知の強化を図る。